■令和８年度桜川市病院事業運営評価委員会（R8.8.6 開催）による評価概要

Ⅰ　運営評価委員会概要

１　目的

桜川市病院事業の運営にあたり、さくらがわ地域医療センターの指定管理者による管理に関する基本協定や、事業計画に基づいた病院運営及び施設等の管理状況について点検評価し、適正な医療提供及び施設管理、さらには将来にわたる桜川市の医療提供体制の確保に資することを目的とする。

２　評価対象

（１）令和７年度さくらがわ地域医療センターの指定管理業務の取組状況・・・指定管理者

３　評価基準

評価記号	評価基準
○	協定内容が遵守されており、事業計画に基づく事業実施や取組状況や数値目標について水準を満たしている、又は期待以上となっている。
△	協定内容の遵守や、事業計画に基づく事業実施や取組状況に問題はないが、一部に改善の余地がある。
×	協定事項が遵守されていない、または事業計画内容が実施されておらず事業実施に支障があり、早急な対応が求められる。

４　評価委員

役職	委員氏名	役職名
会長	髙橋　哲	桜川市　副市長
副会長	阿部田　聡	真壁医師会　桜川支部長
委員	中田　拓也	桜川市議会　文教厚生常任副委員長
委員	近藤 匡	地方独立行政法人茨城県西部医療機構　理事長
委員	小泉　達哉	桜川市　代表監査委員
委員	岩渕　治仁	桜川市　市民生活部長
委員	斉藤　育子	桜川市　保健福祉部長

Ⅱ　評価結果概要

	項目	評価対象事項	評価
1	医療機能		
	（1）基本的医療機能	①適正な人員の確保　②研修等の実施	△
	（2）外来診療	①外来診療実績	○
	（3）入院診療	①入院診療実績	△
	（4）初期（一次）救急医療及び対応可能な二次救急医療	①救急受入実績	△
2	附帯業務及び地域医療連携		
	（1）医療安全・医療倫理	①医療安全委員会と医療安全体制について ②院内感染対策委員会の開催状況 ③倫理委員会等の取組状況	○
	（2）保健衛生事業	①健康診断、人間ドック等の実施状況	○
	（3）災害発生時及び市民の健康危機発生時の医療	①災害時等対応への取組状況	○
	（4）地域医療機関との連携･支援、地域医療全体の質の向上のための取組	①周辺医療機関等との連携　②地域医療の質の向上のための取組　③職場体験等の受入状況 ④訪問看護利用者数	△
3	施設等維持管理、その他		
	（1）施設管理	①施設等の保守・点検の実施状況 ②施設等の修繕・改良等の実施状況	○
	（2）デジタル化への対応	①医療データベースの構築状況	○
	（3）市民への情報公開や病院運営に関する市民参加の推進	①情報発信状況　②ご意見の内容・件数 ③患者無料送迎状況	△
	（4）医療法に基づく立入検査受検状況	①保健所による立入検査状況 ②厚生局による立入検査状況	○
4	病院経営		
	（1）安定した病院経営	①収支状況（計画・実績）	△

【総評】

全体として、基本協定及び事業計画に基づく病院運営は概ね適切に行われていると評価する。外来患者数及び手術件数は前年度を上回った一方、医療スタッフ不足により病床を十分に運用できず、入院患者数及び病床利用率は目標を下回ったため、改善が必要である。なお、稼働できない病床を含む病床利用率では実態を反映しにくいことから、評価指標の見直しも検討する。

収支面では、物価・人件費の高騰や医療情報システム更新費用等により7年ぶりの純損失となったが、全国的な経営環境の影響が大きい。こうしたなかでも消化器外科の常勤医を確保して手術体制を強化し、外来患者数は計画値を達成、手術件数も外来・入院ともに前年度を上回るなど、収益確保に向けた取組は着実に進められており、指定管理者の経営努力は評価できる。今後は、市による奨学金制度等の支援策の検討に加え、医療DXによる業務効率化や職員負担の軽減、人材定着を進め、安定的な病院経営に努められたい。

○議案に対しての主な意見

1　医療機能		
	（1）基本的医療機能	・常勤医師の欠員に加え、看護師の休職者の重複により医療スタッフの確保が一層厳しいなか、非常勤の採用により診療体制の維持に努めている。 ・疾病や育児による休職が生じていることから、職場環境の改善やメンタル面のケアにも配慮いただきたい。 ・当地域は看護師不足地域に該当し、市内の養成機関も定員割れの状況にある。人材確保は一医療機関では解決が困難であり、奨学金制度の検討など市を含めた地域全体での取組が必要では。
	（2）外来診療	・計画値を達成し、前年度からも増加しているため評価できる。 ・外科・小児科・婦人科の診療体制を拡充し、受診機会の確保に努めている点は評価できる。 ・医師の異動により診療体制が左右されるため、市内で他にない診療科目については引き続き維持に努めていただきたい。
	（3）入院診療	・病床利用率が上がらない根本的な原因として看護師の人員不足があり、施設基準を維持できず入院制限に至った時期もあるため、充足するよう努めていただきたい。 ・看護体制上稼働できない病床を含む病床利用率では実態を反映しないため、稼働率など経営実態に即した評価指標への見直しを検討すべきでは。
	（4）救急医療	・応需率は前年度から向上しており、年末年始の臨時診療など市と連携した対応も評価できる。 ・搬送件数の減少は県の選定療養費導入による地域全体の要請減が主因であり、引き続き可能な限りの受入れに努めていただきたい。
2　附帯業務及び地域医療連携		
	（1）医療安全・医療倫理	・インシデント、アクシデントについては院内で共有を図り、再発防止を図っていただきたい。
	（2）保健衛生事業	・健康診断等の件数は増加しており、市民の疾病予防、健康増進の受け皿として機能している。 ・小児科専門医による健診・健康教室は市民から高い評価を得ているが、外来休診が生じているため、実施日は二診体制が確保できる日とするなど市と協議し調整いただきたい。

	（3）災害発生時及び市民の健康危機発生時の医療	・EMIS の入力訓練が定期的に実施されており、平時からの備えとして評価できる。 ・医師会会員の安否確認を病院のシステムに組み込んだ対応は、地域の災害時医療体制の実効性を高める取組として評価できる。
	（4）地域医療機関との連携・支援、地域医療全体の質の向上のための取組	・懇談会や研究会等への参加により関係機関との情報共有に努めているが、内科常勤医の退職により呼吸器疾患の紹介受入が困難となったため、診療体制の確保が課題である。 ・実習受入や岩瀬高等学校の予防接種等の実施は将来の人材確保につながる取組であり、受入体制の計画的な整備を進めていただきたい。
3　施設等維持管理、その他		
	（1）施設管理	・検査に直結する機器を優先して更新しているが、価格高騰等により予算と実績に差が生じているため、耐用年数を考慮した中期的な整備計画と優先順位を示し、市と協議しながら計画的に進めていただきたい。 ・クラウド型システムの費用負担の取扱いについて、現行の購入方法では対応できないため、市と協議のうえ整理していただきたい。
	（2）デジタル化への対応	・院内ネットワークの改修により通信環境とセキュリティの向上が図られ、前年度の指摘に対応したことは評価できる。 ・電子カルテは動作が緩慢で患者確認機能も備えておらず、医療安全と職員の負担、人材の定着に直結する課題であるため、国の医療 DX の動向を踏まえ、更新に向けて市と早急に協議いただきたい。
4　病院経営		
	（1）安定した病院経営	・7 年ぶりに純損失を計上したが、人件費・物価の高騰等の全国的な要因が主因であり、経営努力は相応に評価できる。政策医療を担う立場を維持しながら採算性をどう保つか、難しいところではあるが努力されたい。